

アルファバンクではじめる  
**確定拠出年金**  
商品実績情報

株式会社 京葉銀行

# 目 次

## 商 品 名

## 運用会社名

### 元本確保型商品

京葉銀行確定拠出年金専用5年定期預金 京葉銀行 ..... P 1

### 投資信託商品

三菱UFJライフセレクトファンド(安定型) 三菱UFJ国際投信 ..... P 4

三菱UFJライフセレクトファンド(安定成長型) 三菱UFJ国際投信 ..... P 9

インデックスファンドTOPIX(日本株式) 日興アセットマネジメント ..... P 14

<愛称:DC TOPIX>

インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) 日興アセットマネジメント ..... P 18

<愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし)>

## ○本資料のご利用にあたって

本資料は、確定拠出年金における資産の運用方法についての情報提供資料として、運用会社等から提供された情報に基づき、当行が作成したものです。今後内容については変更される場合があります。運用商品の内容などに関する説明は、別刷りの「商品ガイド」に掲載しています。商品を選択するにあたっては、必ず「商品ガイド」とこの商品実績情報をご覧いただき、ご判断下さいますようお願い致します。

本資料に掲載した実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果を保証・約束するものではありません。

本資料は、毎月運用商品の実績データを更新しております。最新版が必要な場合はご請求下さいますようお願い申し上げます。

本資料についてのご質問・ご照会がありましたら、京葉銀行フリーダイヤル0120-858-201(受付時間AM9:00~PM5:00、土・日・祝日を除きます)までお気軽にご連絡下さい。

## 京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金

本商品は元本確保型の商品です

### 1. 基本的性格

自動継続定期預金です。

### 2. 預金対象者

確定拠出年金制度の加入者が対象となります。(ただし、預金名義は、確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)

### 3. 預入期間

5年(満期日は預入日の5年後の応当日です。)

### 4. 商品提供金融機関

株式会社京葉銀行

### 5. 約定利率の決定方法

約定利率は市場金利の動向等に応じて随時見直します。

### 6. 適用金利

預入時の約定利率を満期日まで適用します。  
(固定金利)

### 7. 利払方法

満期日または中途解約時に一括して利息を支払います。  
満期日には、利息を元金に組入れて前回と同一期間の確定拠出年金定期預金に自動継続します。  
中間利払いはありません。

### 8. 利息の計算方法

付利単位を1円とし、1年を365日とする日割計算で6ヶ月ごとの複利計算によります。

### 9. 利息に対する課税

確定拠出年金制度では課税されません。

### 10. 満期日の取り扱い

満期となった元利金を新しい元金として、同一期間の定期預金に自動継続いたします。自動継続後の適用金利は、満期時点の確定拠出年金定期預金金利となります。  
なお、満期日前に解約される場合には下記の中途解約利率を適用し、元金と利息をお支払いします。

### 11. 中途解約の取り扱い

中途解約時の適用金利は預入日から解約日の前日までの預入期間に応じて適用します。

預入期間	中途解約時の適用金利
6ヶ月未満	解約日における普通預金の金利
6ヶ月以上1年未満	約定利率×10%
1年以上2年未満	約定利率×20%
2年以上3年未満	約定利率×30%
3年以上4年未満	約定利率×50%
4年以上5年未満	約定利率×60%

### 12. 一部解約の取り扱い

この預金については元金の一部を解約することができます。  
①一部解約の場合、一部解約部分の利息は、預入日から一部解約日の前日までの日数に応じた中途解約利率によって計算します。  
②一部解約後の残金の利息は、預入日から満期日までの日数および預入時の約定利率によって計算し、かつ自動継続の取り扱いとなります。  
③複数の預金明細がある場合は、支払時からみて満期日が遅く到来するものから順に支払いを行うこととします。

### 13. お申し込み単位

預入金額は1円以上で預入単位は1円です。

### 14. 手数料

かかりません。

### 15. 持ち分の計算方法

本商品の加入者ごとの持ち分についての計算は元金によるものとします。なお、加入者個人別持ち分は記録関連運営管理機関により計算・管理されております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。

## 京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金

本商品は元本確保型の商品です

**16.預金保険制度の適用**

本商品は預金保険制度の保護の対象となっております。  
当座預金や利息の付かない普通預金等は「決済用預金(※)」として全額保護され、定期預金や利息の付く普通預金などは1金融機関につき預金者1人当たり、元金1,000万円までとその利息が保護されます。

(※決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たす預金をいいます。)

なお、金融機関名義の預金は、預金保険制度の対象外となりますが、確定拠出年金制度の資産管理機関、または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関名義の預金保険の対象預金については、加入者の個人別管理資産額に相当する金額の部分を当該加入者の預金に係る債権とみなして預金保険制度の保護の対象としております。

ただし、京葉銀行に本商品以外の預金があるときは、その預金を優先し、本商品と合計で元金1,000万円とその利息が保護の範囲となります。

**17.利益の見込み及び損失の可能性**

解約の申し出のない限り、預入日(または継続日)から5年後の満期日に約定利率で計算した利息を元金に組入れて、自動継続します。

また、預入期間の途中で解約(一部解約を含みます)した場合でも、所定の中途解約利率により計算した利息と元金を払戻します。

商品提供金融機関(京葉銀行)の破綻時において、預金保険制度の保護範囲を超える元金および利息については保護されないおそれがあります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。

確定拠出年金向け説明資料

京葉銀行確定拠出年金専用5年定期預金

適用金利 < 2023年 3月 31日現在 >

預入期間

5年

適用金利 0.002%

- \* この定期預金の利率は、金融情勢に応じて日々決定します。
- \* 適用される利率の基準日は、商品提供銀行へ拠出金(預替・スイッチングで他の商品売却し、その売却代金で預入する場合は売却代金)が到着した日となります。
- \* 満期日前に解約される場合は、所定の利率(中途解約利率)により計算します。詳しくは「中途解約の取り扱い」の項をご参照下さい。

(単位:%)

年/月末	利率
2023年3月	0.002
2023年2月	0.002
2023年1月	0.002
2022年12月	0.002
2022年11月	0.002
2022年10月	0.002
2022年9月	0.002
2022年8月	0.002
2022年7月	0.002
2022年6月	0.002
2022年5月	0.002
2022年4月	0.002

年/月末	利率
2020年3月	0.010
2020年2月	0.010
2020年1月	0.010
2019年12月	0.010
2019年11月	0.010
2019年10月	0.010
2019年9月	0.010
2019年8月	0.010
2019年7月	0.010
2019年6月	0.010
2019年5月	0.010
2019年4月	0.010

年/月末	利率
2017年3月	0.010
2017年2月	0.010
2017年1月	0.010
2016年12月	0.010
2016年11月	0.010
2016年10月	0.010
2016年9月	0.010
2016年8月	0.010
2016年7月	0.010
2016年6月	0.010
2016年5月	0.010
2016年4月	0.010

年/月末	利率
2014年3月	0.080
2014年2月	0.080
2014年1月	0.080
2013年12月	0.080
2013年11月	0.080
2013年10月	0.080
2013年9月	0.080
2013年8月	0.080
2013年7月	0.080
2013年6月	0.080
2013年5月	0.080
2013年4月	0.080

2022年3月	0.002
2022年2月	0.002
2022年1月	0.002
2021年12月	0.002
2021年11月	0.002
2021年10月	0.002
2021年9月	0.002
2021年8月	0.002
2021年7月	0.002
2021年6月	0.002
2021年5月	0.002
2021年4月	0.002

2019年3月	0.010
2019年2月	0.010
2019年1月	0.010
2018年12月	0.010
2018年11月	0.010
2018年10月	0.010
2018年9月	0.010
2018年8月	0.010
2018年7月	0.010
2018年6月	0.010
2018年5月	0.010
2018年4月	0.010

2016年3月	0.010
2016年2月	0.025
2016年1月	0.030
2015年12月	0.030
2015年11月	0.030
2015年10月	0.030
2015年9月	0.030
2015年8月	0.030
2015年7月	0.030
2015年6月	0.030
2015年5月	0.030
2015年4月	0.030

2021年3月	0.002
2021年2月	0.002
2021年1月	0.002
2020年12月	0.002
2020年11月	0.002
2020年10月	0.002
2020年9月	0.002
2020年8月	0.002
2020年7月	0.002
2020年6月	0.002
2020年5月	0.002
2020年4月	0.002

2018年3月	0.010
2018年2月	0.010
2018年1月	0.010
2017年12月	0.010
2017年11月	0.010
2017年10月	0.010
2017年9月	0.010
2017年8月	0.010
2017年7月	0.010
2017年6月	0.010
2017年5月	0.010
2017年4月	0.010

2015年3月	0.030
2015年2月	0.030
2015年1月	0.030
2014年12月	0.030
2014年11月	0.080
2014年10月	0.080
2014年9月	0.080
2014年8月	0.080
2014年7月	0.080
2014年6月	0.080
2014年5月	0.080
2014年4月	0.080

当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。  
 当資料は株式会社京葉銀行が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

【ご連絡】22. 委託会社 について ※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1.投資方針

## 【ファンドの目的】

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図るため各資産の指数を独自に合成した指数をベンチマークとし、当該ベンチマークと連動する投資成果をめざします。

## 【ファンドの特色】

日本債券インデックスマザーファンド、TOPIXマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、株式、公社債、短期金融商品に直接投資することもできます。

マザーファンドの基本方針は以下の通りです。

ファンド名	基本方針
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
TOPIXマザーファンド	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

基準ポートフォリオは、国内債券67%、国内株式17%、外国債券5%、外国株式8%、短期金融資産3%の比率配分として構築します。基準ポートフォリオの比率配分には、一定の変動レンジを設けます。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。

NOMURA-BPI総合67%、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)17%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)5%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)8%、短期金融資産(有担保コール(翌日物))3%の比率で組合せた指数を合成ベンチマークとし、当該ベンチマークと連動する投資成果をめざします。

実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けず。ただし、市況動向の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 2.主要投資対象

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資を行います。

## 3.主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
- ・その他の投資制限もあります。

## 4.ベンチマーク

各資産の指数を基準ポートフォリオの比率で組合せた合成ベンチマーク

## 5.信託設定日

2000年8月18日

## 6.信託期間

無期限

## 7.償還条項

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき
- このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

## 8.決算日

毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)

## 9.信託報酬

信託財産の純資産総額×年率0.748%(税抜年率0.68%)

内訳(税抜)：

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.24%	年率0.36%	年率0.08%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

## 10.信託報酬以外のコスト

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

・信託財産(投資している投資信託を含みます。)の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## 11.購入単位

1円以上1円単位

## 12.購入価額

ご購入約定日の基準価額

## 13.購入時手数料

ありません。

## 14.換金価額

ご売却約定日の基準価額

## 15.信託財産留保額

ありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

### 16. 収益分配

毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。収益分配金は、原則として再投資されます。

### 17. お申込不可日等

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、購入・換金のお申込みができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

### 19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### 20. セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

(注) 基準価額が10,000口当たりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三菱UFJ国際投信株式会社

(ファンドの運用の指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

(ファンドの財産の保管・管理等を行います。)

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### ① 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ② 為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ③ 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ④ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ※留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 【指数について】

・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。



## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)

元本確保型の商品ではありません

### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
- ・ベンチマーク ..... 各投資対象に定められているインデックスに、基本ポートフォリオのウェイトを加重して作成した指数
- ・目標とする運用成果 ..... リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とします

### ◆基準価額、純資産総額

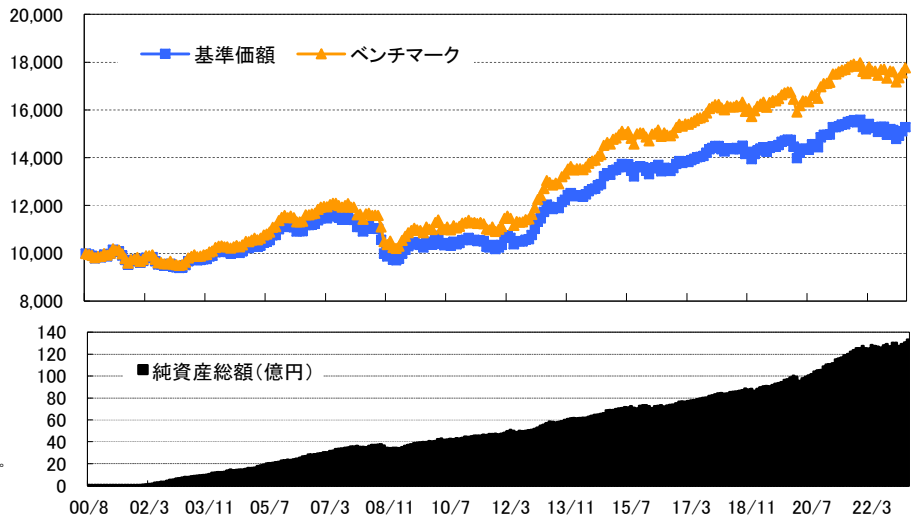
基準価額	14,159円
純資産総額	133.09億円

### ◆資産構成

	基本 ポートフォリオ	ファンドの 資産構成	マザーファンド 組入比率
国内株式	17.00%	17.10%	17.11%
国内債券	67.00%	66.76%	67.03%
外国株式	8.00%	7.90%	7.88%
外国債券	5.00%	4.95%	5.01%
短期金融商品	3.00%	3.28%	—
合計	100.00%	100.00%	—

- \*ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
- \*マザーファンド組入比率は当該資産に対応するマザーファンドの組入比率。
- \*ファンドはマザーファンド以外に現金等を保有しており、マザーファンド組入比率の合計は100%になりません。
- \*ファンドの資産構成とマザーファンド組入比率が一致しないのは、各マザーファンドが対応する資産に加えて現金等を保有するためです。
- (注)投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示しています。

### ◆基準価額(分配金再投資)の推移グラフ



\* 基準価額、ベンチマークは設定日(2000年8月18日)前日を10,000として指数化しています。

### ◆為替ヘッジ

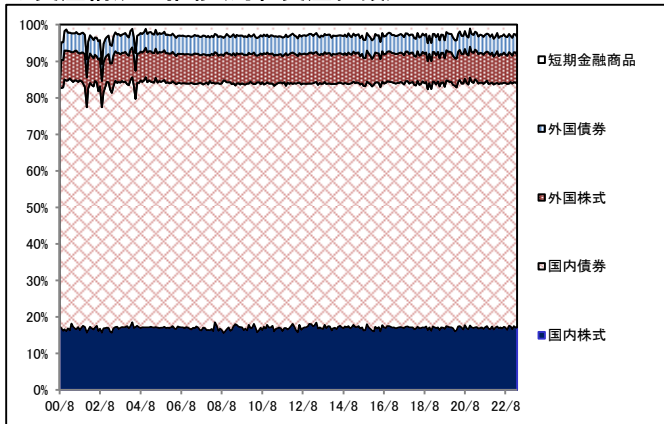
為替ヘッジ比率	為替ヘッジ無し
---------	---------

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率	3.28%	2.14%	-0.87%	3.01%	1.38%	2.68%	1.92%
ベンチマーク収益率	3.44%	2.52%	-0.17%	3.75%	2.11%	3.42%	2.60%
差異	-0.16%	-0.39%	-0.70%	-0.75%	-0.73%	-0.73%	-0.68%
ファンドリスク	—	—	4.77%	4.04%	4.15%	3.88%	4.19%
ベンチマークリスク	—	—	4.78%	4.04%	4.15%	3.88%	4.22%

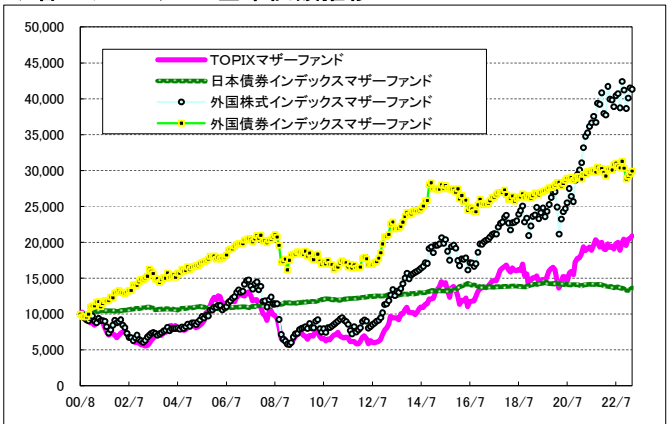
- \*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
- \*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)
- \*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しております。

### ◆資産構成の推移(対純資産総額)



\* グラフは上段の「資産構成」にある「ファンドの資産構成」で実質的な資産構成の推移です。

### ◆各マザーファンド基準価額推移



\* グラフは三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)の設定日(2000年8月18日)前日を10,000として指数化しています。入れ替えがあったマザーファンドは、新旧を連続させて指数化しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三菱UFJ国際投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※2021年9月13日において三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドからTOPIXマザーファンドに入れ替えました。2021年10月14日において三菱UFJ 外国債券マザーファンドから外国債券インデックスマザーファンドに入れ替えました。2021年10月20日において三菱UFJ 外国株式マザーファンドから外国株式インデックスマザーファンドに入れ替えました。2021年11月11日において三菱UFJ 国内債券マザーファンドから日本債券インデックスマザーファンドに入れ替えました。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)

元本確保型の商品ではありません

### <リターン実績表>

単位%

設定日 2000年8月18日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2023年03月	1.19%	2020年03月	-3.35%	2017年03月	-0.18%	2014年03月	-0.01%
2023年02月	1.20%	2020年02月	-1.85%	2017年02月	0.44%	2014年02月	0.29%
2023年01月	0.86%	2020年01月	-0.09%	2017年01月	-0.53%	2014年01月	-1.08%
2022年12月	-2.45%	2019年12月	0.24%	2016年12月	0.81%	2013年12月	0.70%
2022年11月	-0.27%	2019年11月	0.34%	2016年11月	1.39%	2013年11月	1.53%
2022年10月	1.64%	2019年10月	0.88%	2016年10月	0.83%	2013年10月	0.86%
2022年09月	-2.14%	2019年09月	0.53%	2016年09月	-0.24%	2013年09月	2.16%
2022年08月	-0.02%	2019年08月	-0.09%	2016年08月	-0.68%	2013年08月	-0.27%
2022年07月	1.37%	2019年07月	0.39%	2016年07月	1.02%	2013年07月	0.50%
2022年06月	-1.10%	2019年06月	1.17%	2016年06月	-1.91%	2013年06月	-0.75%
2022年05月	-0.09%	2019年05月	-1.28%	2016年05月	0.82%	2013年05月	-0.73%
2022年04月	-0.96%	2019年04月	0.35%	2016年04月	0.25%	2013年04月	2.62%
2022年03月	1.49%	2019年03月	0.55%	2016年03月	1.84%		
2022年02月	-0.61%	2019年02月	1.07%	2016年02月	-1.09%		
2022年01月	-2.01%	2019年01月	1.54%	2016年01月	-1.12%		
2021年12月	0.73%	2018年12月	-2.17%	2015年12月	-0.25%		
2021年11月	-0.60%	2018年11月	0.67%	2015年11月	0.26%		
2021年10月	0.32%	2018年10月	-2.34%	2015年10月	2.85%		
2021年09月	0.23%	2018年09月	1.02%	2015年09月	-1.69%		
2021年08月	0.61%	2018年08月	-0.42%	2015年08月	-1.91%		
2021年07月	0.05%	2018年07月	0.39%	2015年07月	0.73%		
2021年06月	0.37%	2018年06月	-0.03%	2015年06月	-0.91%		
2021年05月	0.38%	2018年05月	-0.27%	2015年05月	0.96%		
2021年04月	-0.04%	2018年04月	0.91%	2015年04月	0.78%		
2021年03月	2.00%	2018年03月	-0.60%	2015年03月	0.29%		
2021年02月	0.14%	2018年02月	-0.92%	2015年02月	1.37%		
2021年01月	-0.02%	2018年01月	-0.03%	2015年01月	-0.45%		
2020年12月	0.72%	2017年12月	0.55%	2014年12月	0.78%		
2020年11月	2.89%	2017年11月	0.43%	2014年11月	2.71%		
2020年10月	-0.94%	2017年10月	1.05%	2014年10月	0.32%		
2020年09月	0.06%	2017年09月	0.88%	2014年09月	1.12%		
2020年08月	1.62%	2017年08月	0.33%	2014年08月	0.21%		
2020年07月	-0.20%	2017年07月	0.08%	2014年07月	0.57%		
2020年06月	-0.13%	2017年06月	0.46%	2014年06月	1.13%		
2020年05月	1.21%	2017年05月	0.42%	2014年05月	0.79%		
2020年04月	1.61%	2017年04月	0.58%	2014年04月	-0.40%		

※リターンは分配金を非課税で再投資したもとして算出した月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三菱UFJ国際投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

【ご連絡】22. 委託会社 について ※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

## 1.投資方針

### 【ファンドの目的】

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図るため各資産の指数を独自に合成した指数をベンチマークとし、当該ベンチマークと連動する投資成果をめざします。

### 【ファンドの特色】

日本債券インデックスマザーファンド、TOPIXマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とし、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、株式、公社債、短期金融商品に直接投資することもできます。

マザーファンドの基本方針は以下の通りです。

ファンド名	基本方針
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
TOPIXマザーファンド	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

基準ポートフォリオは、国内債券42%、国内株式33%、外国債券5%、外国株式17%、短期金融資産3%の比率配分として構築します。基準ポートフォリオの比率配分には、一定の変動レンジを設けます。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。

NOMURA-BPI総合42%、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)33%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)5%、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)17%、短期金融資産(有担保コール(翌日物))3%の比率で組合せた指数を合成ベンチマークとし、当該ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、市況動向の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 2.主要投資対象

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資を行います。

## 3.主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
- ・その他の投資制限もあります。

## 4.ベンチマーク

各資産の指数を基準ポートフォリオの比率で組合せた合成ベンチマーク

## 5.信託設定日

2000年8月18日

## 6.信託期間

無期限

## 7.償還条項

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときこのほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
- 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

## 8.決算日

毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)

## 9.信託報酬

信託財産の純資産総額×**年率0.814%(税抜 年率0.74%)**

内訳(税抜)：

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.25%	年率0.41%	年率0.08%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

## 10.信託報酬以外のコスト

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産(投資している投資信託を含みます。)の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## 11.購入単位

1円以上1円単位

## 12.購入価額

ご購入約定日の基準価額

## 13.購入時手数料

ありません。

## 14.換金価額

ご売却約定日の基準価額

## 15.信託財産留保額

ありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

### 16. 収益分配

毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。収益分配金は、原則として再投資されます。

### 17. お申込不可日等

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、購入・換金のお申込みができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

### 19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数

(注) 基準価額が10,000口当たりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三菱UFJ国際投信株式会社  
(ファンドの運用の指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社  
(ファンドの財産の保管・管理等を行います。)  
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### ① 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ② 為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ③ 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなる、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ④ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### ※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 【指数について】

・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)

元本確保型の商品ではありません

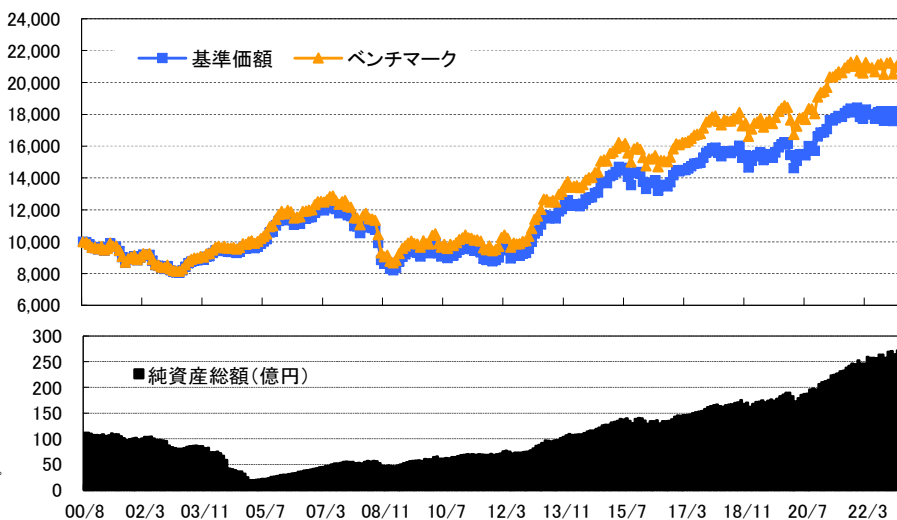
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
- ・ベンチマーク …… 各投資対象に定められているインデックスに、基本ポートフォリオのウェイトを加重して作成した指数
- ・目標とする運用成果 …… リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とします

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	17,320円
純資産総額	282.53億円

### ◆基準価額(分配金再投資)の推移グラフ



### ◆資産構成

	基本 ポートフォリオ	ファンドの 資産構成	マザーファンド 組入比率
国内株式	33.00%	33.21%	33.23%
国内債券	42.00%	41.87%	42.04%
外国株式	17.00%	16.79%	16.75%
外国債券	5.00%	4.95%	5.01%
短期金融商品	3.00%	3.17%	—
合計	100.00%	100.00%	—

\*ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。  
\*マザーファンド組入比率は当該資産に対応するマザーファンドの組入比率。  
\*ファンドはマザーファンド以外に現金等を保有しており、マザーファンド組入比率の合計は100%になりません。  
\*ファンドの資産構成とマザーファンド組入比率が一致しないのは、各マザーファンドが対応する資産に加えて現金等を保有するためです。  
(注)投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示しています。

### ◆為替ヘッジ

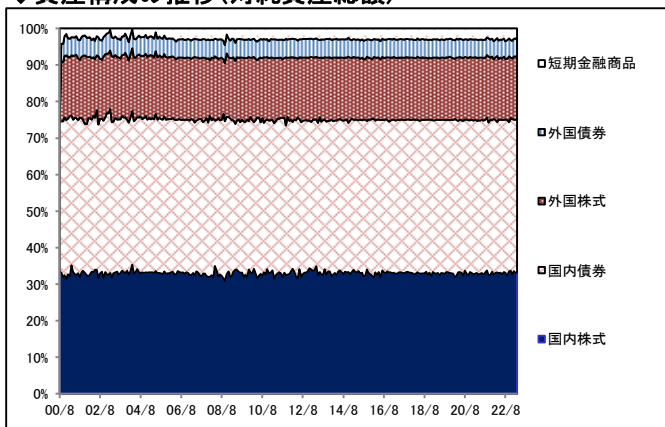
為替ヘッジ比率	為替ヘッジ無し
---------	---------

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率	4.48%	4.34%	0.34%	7.86%	3.61%	5.18%	2.74%
ベンチマーク収益率	4.65%	4.78%	1.09%	8.69%	4.40%	5.97%	3.46%
差異	-0.18%	-0.43%	-0.76%	-0.83%	-0.79%	-0.79%	-0.72%
ファンドリスク	—	—	7.34%	7.05%	7.77%	7.52%	8.25%
ベンチマークリスク	—	—	7.37%	7.06%	7.79%	7.53%	8.28%

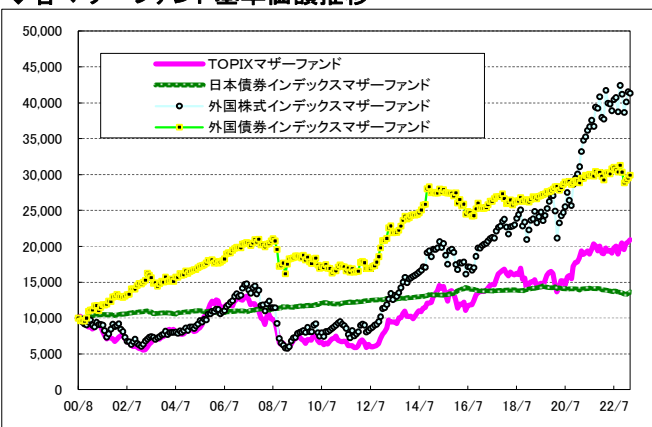
\*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)  
\*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しております。

### ◆資産構成の推移(対純資産総額)



\*グラフは上段の「資産構成」にある「ファンドの資産構成」で実質的な資産構成の推移です。

### ◆各マザーファンド基準価額推移



\*グラフは三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)の設定日(2000年8月18日)前日を10,000として指数化しています。入れ替えがあったマザーファンドは、新旧を連続させて指数化しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三菱UFJ国際投信株式会社信託が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※2021年9月13日において三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドからTOPIXマザーファンドに入れ替えました。2021年10月14日において三菱UFJ 外国債券マザーファンドから外国債券インデックスマザーファンドに入れ替えました。2021年10月20日において三菱UFJ 外国株式マザーファンドから外国株式インデックスマザーファンドに入れ替えました。2021年11月11日において三菱UFJ 国内債券マザーファンドから日本債券インデックスマザーファンドに入れ替えました。

## 三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)

元本確保型の商品ではありません

### <リターン実績表>

単位%

設定日 2000年8月18日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2023年03月	1.06%	2020年03月	-5.25%	2017年03月	-0.16%	2014年03月	0.17%
2023年02月	1.38%	2020年02月	-4.40%	2017年02月	0.69%	2014年02月	0.43%
2023年01月	1.97%	2020年01月	-0.54%	2017年01月	-0.40%	2014年01月	-2.73%
2022年12月	-3.41%	2019年12月	0.81%	2016年12月	2.07%	2013年12月	1.81%
2022年11月	0.05%	2019年11月	1.07%	2016年11月	3.26%	2013年11月	2.86%
2022年10月	3.34%	2019年10月	2.13%	2016年10月	1.92%	2013年10月	1.16%
2022年09月	-3.20%	2019年09月	2.04%	2016年09月	-0.43%	2013年09月	3.78%
2022年08月	0.28%	2019年08月	-1.42%	2016年08月	-0.39%	2013年08月	-0.86%
2022年07月	2.14%	2019年07月	0.76%	2016年07月	2.79%	2013年07月	0.82%
2022年06月	-1.41%	2019年06月	1.77%	2016年06月	-4.62%	2013年06月	-1.33%
2022年05月	0.05%	2019年05月	-3.07%	2016年05月	1.31%	2013年05月	-0.30%
2022年04月	-1.68%	2019年04月	1.10%	2016年04月	-0.10%	2013年04月	5.32%
2022年03月	3.20%	2019年03月	0.45%	2016年03月	2.92%		
2022年02月	-0.61%	2019年02月	1.97%	2016年02月	-3.38%		
2022年01月	-3.23%	2019年01月	2.79%	2016年01月	-3.43%		
2021年12月	1.70%	2018年12月	-4.93%	2015年12月	-0.93%		
2021年11月	-1.29%	2018年11月	0.98%	2015年11月	0.58%		
2021年10月	0.77%	2018年10月	-4.68%	2015年10月	5.40%		
2021年09月	0.80%	2018年09月	2.18%	2015年09月	-3.58%		
2021年08月	1.35%	2018年08月	-0.26%	2015年08月	-3.85%		
2021年07月	-0.30%	2018年07月	1.00%	2015年07月	1.20%		
2021年06月	0.77%	2018年06月	-0.10%	2015年06月	-1.67%		
2021年05月	0.72%	2018年05月	-0.56%	2015年05月	2.29%		
2021年04月	-0.12%	2018年04月	1.90%	2015年04月	1.31%		
2021年03月	3.34%	2018年03月	-1.36%	2015年03月	0.58%		
2021年02月	1.14%	2018年02月	-2.02%	2015年02月	3.25%		
2021年01月	0.25%	2018年01月	0.28%	2015年01月	-0.74%		
2020年12月	1.45%	2017年12月	1.06%	2014年12月	0.61%		
2020年11月	5.67%	2017年11月	0.66%	2014年11月	4.58%		
2020年10月	-1.62%	2017年10月	2.12%	2014年10月	0.24%		
2020年09月	-0.16%	2017年09月	2.07%	2014年09月	2.08%		
2020年08月	3.73%	2017年08月	0.15%	2014年08月	0.13%		
2020年07月	-0.63%	2017年07月	0.20%	2014年07月	1.00%		
2020年06月	0.11%	2017年06月	1.13%	2014年06月	1.99%		
2020年05月	2.79%	2017年05月	0.98%	2014年05月	1.35%		
2020年04月	3.09%	2017年04月	0.72%	2014年04月	-0.85%		

※リターンは分配金を非課税で再投資したもとして算出した月次騰落率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三菱UFJ国際投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# インデックスファンドTOPIX(日本株式) (愛称:DC TOPIX)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

## 1.投資方針

・主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。  
 ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。  
 ・株式以外の資産への実質投資割合(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。  
 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

＜マザーファンドの投資方針＞

・投資成果をTOPIX(東証株価指数)の動きにできるだけ連動させるため、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。  
 ①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。  
 ②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。  
 ③株式の組入比率は、高位を保ちます。  
 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。  
 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 2.主要投資対象

「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券(マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。)

## 3.主な投資制限

・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。  
 ・投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。  
 ・外貨建資産への投資は行ないません。

## 4.ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)

## 5.信託設定日

2001年10月31日

## 6.信託期間

無期限

## 7.償還条項

委託者は、信託期間中において、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

## 8.決算日

毎年2月12日(休業日の場合は翌営業日)

## 9.信託報酬

純資産総額に対して年0.682%(税抜0.62%)  
 内訳:委託会社0.22%、受託会社0.05%、販売会社0.35%  
 ※内訳の率は税抜です。別途消費税がかかります。

## 10.信託報酬以外のコスト

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ①組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ②信託財産の財務諸表の監査に要する費用(日々、計上されます。)
- ③信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

\*監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

## 11.お申込単位

1円以上1円単位

## 12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

## 13.お申込手数料

ありません。

## 14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

## 15.信託財産留保額

ありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。



# インデックスファンドTOPIX(日本株式) (愛称:DC TOPIX)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

## 16.収益分配

年1回の決算時(原則として2月12日)に収益分配方針に基づき収益分配を行いません。分配金は、自動的に再投資されます。

## 17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

## 18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

## 19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

## 20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口当たりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

## 22.委託会社

日興アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図などを行いません。)

## 23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理・計算などを行いません。)  
再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行

## 24.基準価額の主な変動要因等

### 1. 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

### 2. 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 3. 信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。  
・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### <TOPIX(東証株価指数)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX(東証株価指数)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

・TOPIX(東証株価指数)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。  
・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。  
・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX(東証株価指数)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

インデックスファンドTOPIX(日本株式) (愛称:DC TOPIX)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません。

- ・主な投資対象 … 国内株式
- ・ベンチマーク … TOPIX (東証株価指数)
- ・目標とする運用成果… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

◆基準価額と純資産総額

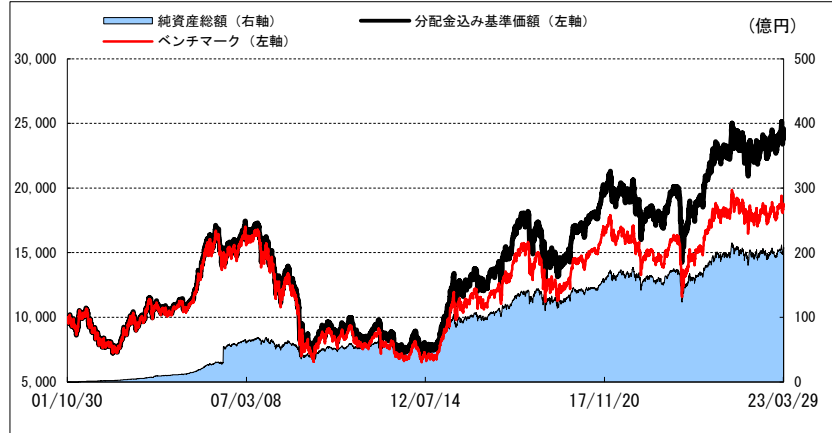
基準価額	24,264円
純資産総額	208.23億円

◆資産構成

株式	98.58%
株式先物	1.40%
株式実質	99.99%
現金その他	1.42%
プライム	98.08%
スタンダード	0.51%
グロース	0.00%
その他	0.00%

※当ファンドの実質の組入比率です。

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは設定日(2001年10月31日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.03%	10.32%	5.09%	14.54%	4.97%	8.51%	4.33%
ベンチマーク収益率	5.91%	9.13%	2.93%	12.61%	3.14%	6.83%	3.02%
差異	1.12%	1.19%	2.16%	1.93%	1.82%	1.68%	1.31%
ファンドリスク(分配金再投資)			11.97%	13.41%	15.07%	15.19%	16.83%
ベンチマークリスク			12.55%	13.39%	15.02%	15.18%	16.81%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 電気機器	17.84%	18.09%
2 情報・通信業	8.54%	8.66%
3 輸送用機器	7.35%	7.46%
4 化学	6.21%	6.30%
5 卸売業	6.09%	6.17%
6 銀行業	5.84%	5.92%
7 医薬品	5.48%	5.55%
8 機械	5.33%	5.41%
9 サービス業	5.01%	5.08%
10 小売業	4.46%	4.54%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

◆株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 2110銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 トヨタ自動車	3.54%	3.59%
2 ソニーグループ	2.91%	2.95%
3 キーエンス	2.21%	2.24%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.79%	1.82%
5 日本電信電話	1.74%	1.77%
6 第一三共	1.44%	1.46%
7 武田薬品工業	1.32%	1.34%
8 三井住友フィナンシャルグループ	1.31%	1.33%
9 信越化学工業	1.22%	1.24%
10 日立製作所	1.22%	1.24%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

インデックスファンドTOPIX(日本株式) (愛称:DC TOPIX)

< リターン実績表 > 単位%

設定日 2001年10月31日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2023年3月	1.65	2020年3月	-6.03	2017年3月	-0.65	2014年3月	0.18
2023年2月	0.89	2020年2月	-10.32	2017年2月	0.89	2014年2月	-0.75
2023年1月	4.36	2020年1月	-2.19	2017年1月	0.16	2014年1月	-6.31
2022年12月	-4.62	2019年12月	1.38	2016年12月	3.42	2013年12月	3.48
2022年11月	2.89	2019年11月	1.90	2016年11月	5.46	2013年11月	5.35
2022年10月	5.04	2019年10月	4.94	2016年10月	5.25	2013年10月	-0.02
2022年9月	-5.54	2019年9月	5.97	2016年9月	0.26	2013年9月	8.65
2022年8月	1.15	2019年8月	-3.42	2016年8月	0.49	2013年8月	-2.29
2022年7月	3.67	2019年7月	0.84	2016年7月	6.12	2013年7月	-0.24
2022年6月	-2.10	2019年6月	2.67	2016年6月	-9.63	2013年6月	-0.12
2022年5月	0.71	2019年5月	-6.56	2016年5月	2.91	2013年5月	-2.55
2022年4月	-2.45	2019年4月	1.61	2016年4月	-0.55	2013年4月	12.56
2022年3月	4.24	2019年3月	0.03	2016年3月	4.73		
2022年2月	-0.49	2019年2月	2.54	2016年2月	-9.40		
2022年1月	-4.89	2019年1月	4.86	2016年1月	-7.49		
2021年12月	3.42	2018年12月	-10.29	2015年12月	-2.01		
2021年11月	-3.68	2018年11月	1.27	2015年11月	1.36		
2021年10月	-1.48	2018年10月	-9.46	2015年10月	10.37		
2021年9月	4.29	2018年9月	5.50	2015年9月	-7.53		
2021年8月	3.10	2018年8月	-1.05	2015年8月	-7.41		
2021年7月	-2.24	2018年7月	1.24	2015年7月	1.74		
2021年6月	1.13	2018年6月	-0.88	2015年6月	-2.56		
2021年5月	1.32	2018年5月	-1.69	2015年5月	5.08		
2021年4月	-2.89	2018年4月	3.52	2015年4月	3.19		
2021年3月	5.65	2018年3月	-2.09	2015年3月	2.00		
2021年2月	3.07	2018年2月	-3.75	2015年2月	7.67		
2021年1月	0.17	2018年1月	0.99	2015年1月	0.48		
2020年12月	2.92	2017年12月	1.49	2014年12月	-0.15		
2020年11月	11.09	2017年11月	1.45	2014年11月	5.71		
2020年10月	-2.88	2017年10月	5.39	2014年10月	0.51		
2020年9月	1.24	2017年9月	4.28	2014年9月	4.44		
2020年8月	8.11	2017年8月	-0.10	2014年8月	-0.90		
2020年7月	-4.08	2017年7月	0.35	2014年7月	2.07		
2020年6月	-0.23	2017年6月	2.84	2014年6月	5.11		
2020年5月	6.75	2017年5月	2.39	2014年5月	3.35		
2020年4月	4.27	2017年4月	1.24	2014年4月	-3.41		

リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載しています。

当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) (愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし))

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

## 1.投資方針

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

<マザーファンドの投資方針>

- ・主として日本を除く世界各国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンド等を含みます。)に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 2.主要投資対象

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券(マザーファンドは、日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。)

## 3.主な投資制限

- ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

## 4.ベンチマーク

MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)

## 5.信託設定日

2001年10月17日

## 6.信託期間

無期限

## 7.償還条項

委託者は、信託期間中において、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

## 8.決算日

毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)

## 9.信託報酬

純資産総額に対して年0.924%(税抜0.84%)  
内訳:委託会社0.29%、受託会社0.07%、販売会社0.48%  
※内訳の率は税抜です。別途消費税がかかります。

## 10.信託報酬以外のコスト

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用(日々、計上されます。)
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

\* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

## 11.お申込単位

1円以上1円単位

## 12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

## 13.お申込手数料

ありません。

## 14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 15.信託財産留保額

ご売却約定日の基準価額の0.3%

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

# インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) (愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし))

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

## 16.収益分配

年1回の決算時(原則として10月26日)に収益分配方針に基づき収益分配を行いません。分配金は、自動的に再投資されます。

## 17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

## 18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

## 19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

## 20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口当たりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

## 22.委託会社

日興アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図などを行いません。)

## 23.受託会社

野村信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理・計算などを行いません。)

## 24.基準価額の主な変動要因等

### 1. 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

### 2. 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 3. 信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### 4. 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### <MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

・MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。

・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など流動性のある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)  
(愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし))

元本確保型の商品ではありません。

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 … 海外の株式
- ・ベンチマーク … MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース)
- ・目標とする運用成果… ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	42,259円
純資産総額	178.42億円

◆資産構成

株式	97.97%
株式先物	2.02%
株式実質	100.00%
現金その他	2.03%

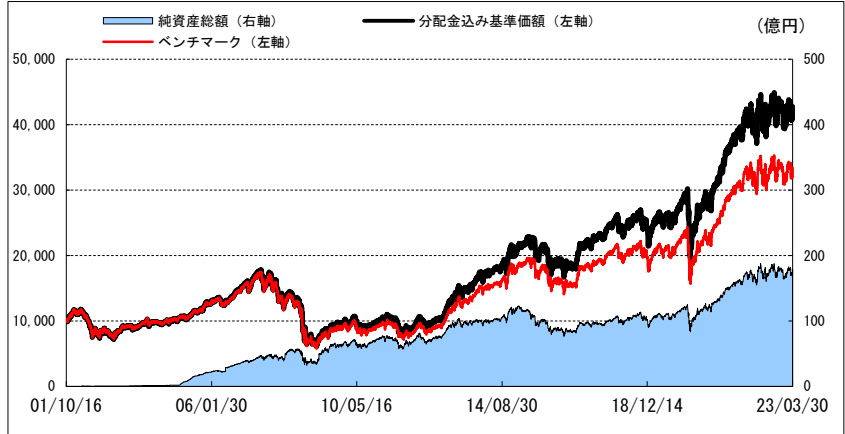
※当ファンドの実質の組入比率です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	1.66%
---------	-------

※内訳は、円建資金に対する買ヘッジです。

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額、ベンチマークは設定日(2001年10月17日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.65%	6.22%	-1.86%	23.96%	12.79%	12.35%	7.06%
ベンチマーク収益率	6.36%	5.94%	-2.93%	22.74%	11.53%	10.91%	5.83%
差異	0.29%	0.28%	1.08%	1.22%	1.26%	1.44%	1.23%
ファンドリスク(分配金再投資)			15.79%	16.34%	17.98%	16.71%	18.85%
ベンチマークリスク			15.97%	16.31%	17.99%	16.69%	18.85%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

◆株式国別配分上位

順位	国名	ウェイト
1	アメリカ	70.12%
2	イギリス	4.31%
3	カナダ	3.56%
4	フランス	3.49%
5	スイス	3.27%
6	ドイツ	2.62%
7	オーストラリア	2.21%
8	オランダ	2.00%
9	アイルランド	1.88%
10	スウェーデン	0.94%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

◆株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 1266銘柄)

順位	銘柄名	業種	ウェイト	国名
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	5.11%	アメリカ
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.98%	アメリカ
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通	1.85%	アメリカ
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.33%	アメリカ
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.19%	アメリカ
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.10%	アメリカ
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.04%	アメリカ
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	0.92%	アメリカ
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.89%	アメリカ
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.87%	アメリカ

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**確定拠出年金向け説明資料**

基準日 2023年3月31日

運営管理機関：株式会社京葉銀行

インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)  
(愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし))

**< リターン実績表 >**

単位%

設定日 2001年10月17日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2023年3月	-0.58	2020年3月	-15.04	2017年3月	0.89	2014年3月	1.00
2023年2月	3.46	2020年2月	-7.91	2017年2月	1.89	2014年2月	3.38
2023年1月	3.68	2020年1月	0.05	2017年1月	-0.39	2014年1月	-5.00
2022年12月	-6.20	2019年12月	2.95	2016年12月	6.24	2013年12月	4.67
2022年11月	-3.04	2019年11月	3.65	2016年11月	9.20	2013年11月	5.41
2022年10月	9.50	2019年10月	3.89	2016年10月	2.01	2013年10月	4.93
2022年9月	-4.97	2019年9月	3.14	2016年9月	-2.47	2013年9月	3.94
2022年8月	0.62	2019年8月	-5.02	2016年8月	-0.38	2013年8月	-1.29
2022年7月	3.88	2019年7月	2.66	2016年7月	6.25	2013年7月	4.59
2022年6月	-2.39	2019年6月	3.53	2016年6月	-9.64	2013年6月	-6.28
2022年5月	-0.37	2019年5月	-6.40	2016年5月	1.06	2013年5月	5.99
2022年4月	-4.34	2019年4月	4.40	2016年4月	-0.52	2013年4月	6.26
2022年3月	10.59	2019年3月	0.64	2016年3月	5.70		
2022年2月	-0.74	2019年2月	5.94	2016年2月	-4.21		
2022年1月	-7.07	2019年1月	6.41	2016年1月	-8.93		
2021年12月	4.01	2018年12月	-10.51	2015年12月	-2.43		
2021年11月	-0.44	2018年11月	2.23	2015年11月	1.04		
2021年10月	7.25	2018年10月	-8.87	2015年10月	10.86		
2021年9月	-2.38	2018年9月	2.45	2015年9月	-6.88		
2021年8月	2.40	2018年8月	2.10	2015年8月	-7.99		
2021年7月	1.35	2018年7月	3.87	2015年7月	2.77		
2021年6月	2.43	2018年6月	0.74	2015年6月	-4.03		
2021年5月	1.39	2018年5月	0.41	2015年5月	4.45		
2021年4月	4.63	2018年4月	4.41	2015年4月	0.88		
2021年3月	6.63	2018年3月	-4.31	2015年3月	-0.24		
2021年2月	3.32	2018年2月	-4.56	2015年2月	5.66		
2021年1月	2.02	2018年1月	1.05	2015年1月	-4.32		
2020年12月	2.84	2017年12月	3.05	2014年12月	1.25		
2020年11月	11.45	2017年11月	0.62	2014年11月	12.04		
2020年10月	-2.84	2017年10月	2.24	2014年10月	-0.59		
2020年9月	-3.99	2017年9月	4.60	2014年9月	2.86		
2020年8月	7.61	2017年8月	-0.45	2014年8月	1.47		
2020年7月	3.26	2017年7月	0.69	2014年7月	1.34		
2020年6月	1.87	2017年6月	1.49	2014年6月	1.19		
2020年5月	4.23	2017年5月	1.45	2014年5月	1.02		
2020年4月	9.75	2017年4月	0.64	2014年4月	1.29		

リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載しています。

当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。